



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,400	16.0	172	93.5	187	39.5	138	34.9
2020年12月期	2,930	22.9	89	△20.4	134	25.5	102	33.7

(注) 包括利益 2021年12月期 138百万円 (34.9%) 2020年12月期 102百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	94.18	-	23.7	7.6	5.1
2020年12月期	83.30	-	54.9	6.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,879	927	32.2	606.92
2020年12月期	2,056	237	11.5	193.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 927百万円 2020年12月期 237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	462	△523	523	865
2020年12月期	124	△74	△56	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,235	24.5	236	37.0	259	38.3	183	32.6	119.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	1,528,000株	2020年12月期	1,228,000株
2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期	1,465,534株	2020年12月期	1,228,000株

(注) 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,861	17.5	55	△21.7	89	△18.1	54	△30.3
2020年12月期	2,436	24.1	71	△32.2	108	△9.4	78	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	37.17	—
2020年12月期	63.62	—

(注) 1. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,560	810	52.0	530.60
2020年12月期	754	204	27.1	166.36

(参考) 自己資本 2021年12月期 810百万円 2020年12月期 204百万円

※ 2021年12月期個別経営成績の増収と営業利益減益の理由は、2021年12月期は4棟を新規開設したことにより売上高が増加し、一方で、初期投資が増加したことで営業利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染症拡大と鎮静化に大きな影響を受けました。政府や中央銀行による追加政策支援や新型コロナウイルスワクチンへの期待感、巣籠り需要による一部業界の業績好調にも後押しされ、一時は日経平均株価もバブル崩壊後の高値を更新しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には政府が緊急事態宣言の発令、延長や蔓延防止等重点措置の発令を行い、経済活動の制限が課されました。2021年に発生したオミクロン株により、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっています。2021年度は介護事業所の倒産件数は3年ぶりに減少はしたものの、サービスを担う人材の十分な確保が難しく、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員等特定処遇改善加算」を活用し、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度においては、特に各拠点での新型コロナウイルス対策に注力してまいりました。また、年間4棟146室の新規開設を行い、着実な増床を図ってまいりました。

上半期は、新型コロナウイルスの影響で人員を多めに配置していたことと、新卒を計画以上の21名採用ができたことから、計画以上の人件費が発生しましたが、下半期は人員配置の調整を行い、その結果、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は予算を上回って着地しました。

当連結会計年度末時点では28棟892室の運営となっており、全社稼働率は89.0%、開設後1年以上経過拠点に限っては稼働率が96.7%となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、34億円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1億72百万円（同93.5%増）、経常利益は1億87百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億38百万円（同34.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は28億61百万円、セグメント利益は1億14百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に新規開設した4拠点の稼働アップに加え、当連結会計年度においても、アンジェス神照、アンジェスみよし、アンジェス浜松佐鳴台、アンジェス瀬田の4棟を新規開設したことによるものであります。

ただし、売上高は前連結会計期間と比較して4億25百万円（前年同期比17.5%増）の増収となったことに対し、新型コロナウイルス対応のための余剰人員確保、及び新卒採用の強化による人件費の増加等により、セグメント利益は11百万円（同8.8%減）の減益となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は5億39百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。これは当連結会計年度において、自社保有物件「アンジェス彦根」及び「アンジェス守山」のオーナーチェンジのための不動産販売を実施したことによるものであります。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して44百万円（前年同期比9.0%増）の増収、セグメント利益は1億9百万円（同655.1%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加し、28億79百万円となりました。
(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加し、17億92百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億62百万円、販売用不動産の増加2億73百万円、売掛金の増加98百万円、未収入金の増加30百万円があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、10億86百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）を販売用不動産に振替えたこと等による建物及び構築物（純額）の減少1億40百万円に対し、土地の増加27百万円、建設仮勘定の増加29百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、19億51百万円となりました。
(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、7億29百万円となりまし

た。これは主として、工事未払金の増加15百万円、未払法人税等の増加34百万円、未払費用の増加19百万円及び流動負債その他の増加44百万円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、12億22百万円となりました。これは主として、資産除去債務の増加5百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し、9億27百万円となりました。これは、資本金が2億76百万円、資本剰余金が2億76百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億38百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4億61百万円増加し、8億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は4億62百万円（前年同期は1億24百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億87百万円、減価償却費75百万円、たな卸資産の減少額2億57百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額98百万円、法人税等の支払額39百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億23百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は5億23百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。これは主として、株式上場に伴う株式の発行による収入5億52百万円、長期借入による収入3億61百万円、長期借入金の返済による支出3億63百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期は、当社グループの今後の更なる成長に向け、進出エリアの拡大、拠点開発ルートの深耕や多様化等を図り、新規開設スピードアップの基盤を築いていく方針であります。2022年の新規開設は3棟87室を計画しております。介護事業は2021年新規開設拠点が本格的に収益貢献を始める見込みで、不動産事業は自社物件の売却が2件と建築請負案件1件を計画しております。その前提のもと、連結業績の見通しは、売上高4,235百万円（前期比24.5%増）、営業利益236百万円（前期比37.0%増）、経常利益259百万円（前期比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円（前期比32.6%増）を見込んでおります。2022年12月期中は新型コロナウイルスの影響が一定程度続くと仮定し、予算に織り込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用については必要に応じて検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,847	874,716
売掛金	242,871	341,518
販売用不動産	122,922	396,404
未成工事支出金	1,326	—
前払費用	36,740	37,378
未収入金	110,479	140,627
その他	6,320	2,224
貸倒引当金	△367	△474
流動資産合計	932,140	1,792,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024,675	841,220
減価償却累計額	△259,315	△215,947
建物及び構築物(純額)	765,359	625,273
土地	285,879	313,533
建設仮勘定	2,678	32,469
その他	50,098	78,487
減価償却累計額	△26,064	△34,288
その他(純額)	24,034	44,198
有形固定資産合計	1,077,951	1,015,475
無形固定資産		
リース資産	8,853	3,645
その他	941	1,410
無形固定資産合計	9,794	5,056
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,222	11,622
繰延税金資産	19,405	26,848
その他	8,145	28,128
貸倒引当金	△408	△218
投資その他の資産合計	36,364	66,380
固定資産合計	1,124,110	1,086,911
資産合計	2,056,250	2,879,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,957	17,710
買掛金	14,585	17,673
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	74,327	69,331
リース債務	5,912	4,255
未払法人税等	21,604	55,882
賞与引当金	31,197	39,263
未払費用	165,365	184,452
前受金	64,556	75,366
その他	71,076	115,563
流動負債合計	600,582	729,498
固定負債		
長期借入金	1,204,854	1,207,660
リース債務	4,255	—
資産除去債務	9,023	14,776
その他	190	—
固定負債合計	1,218,324	1,222,437
負債合計	1,818,907	1,951,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,200	374,200
資本剰余金	—	276,000
利益剰余金	139,143	277,170
株主資本合計	237,343	927,370
純資産合計	237,343	927,370
負債純資産合計	2,056,250	2,879,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,930,927	3,400,957
売上原価	2,466,090	2,801,459
売上総利益	464,836	599,497
販売費及び一般管理費	375,814	427,236
営業利益	89,022	172,261
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	7	4
補助金収入	29,981	26,407
助成金収入	26,611	24,124
その他	13,177	14,281
営業外収益合計	69,781	64,822
営業外費用		
支払利息	23,666	22,292
支払手数料	—	7,973
上場関連費用	—	19,079
その他	592	104
営業外費用合計	24,259	49,450
経常利益	134,544	187,634
特別損失		
減損損失	237	—
特別損失合計	237	—
税金等調整前当期純利益	134,306	187,634
法人税、住民税及び事業税	35,182	57,050
法人税等調整額	△3,169	△7,442
法人税等合計	32,012	49,607
当期純利益	102,293	138,027
親会社株主に帰属する当期純利益	102,293	138,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	102,293	138,027
包括利益	102,293	138,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,293	138,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	98,200	—	36,849	135,049	135,049
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			102,293	102,293	102,293
当期変動額合計	—	—	102,293	102,293	102,293
当期末残高	98,200	—	139,143	237,343	237,343

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	98,200	—	139,143	237,343	237,343
当期変動額					
新株の発行	276,000	276,000		552,000	552,000
親会社株主に帰属する当期純利益			138,027	138,027	138,027
当期変動額合計	276,000	276,000	138,027	690,027	690,027
当期末残高	374,200	276,000	277,170	927,370	927,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,306	187,634
減価償却費	73,443	75,005
減損損失	237	—
のれん償却額	5,924	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,112	8,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	775	△82
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	23,666	22,292
助成金収入	△26,611	△24,124
補助金収入	△29,981	△26,407
上場関連費用	—	19,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,294	△98,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,124	257,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,192	18,841
前受金の増減額 (△は減少)	△87,028	10,809
その他	46,743	37,345
小計	134,214	486,882
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△22,252	△21,537
助成金の受取額	26,611	24,124
補助金の受取額	29,981	12,159
法人税等の支払額	△43,674	△39,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,891	462,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△73,377	△518,841
無形固定資産の取得による支出	—	△619
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,732
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,332
その他	—	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,578	△523,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	—	361,000
長期借入金の返済による支出	△67,111	△363,189
リース債務の返済による支出	△5,786	△5,912
割賦債務の返済による支出	△3,739	△1,797
株式の発行による収入	—	552,000
上場関連費用の支出	—	△19,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,636	523,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,323	461,668
現金及び現金同等物の期首残高	409,766	403,443
現金及び現金同等物の期末残高	403,443	865,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「介護事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

介護事業：介護サービス業務

不動産事業：建築請負業務並びに、不動産の賃貸業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,436,170	494,757	2,930,927	—	2,930,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	38,975	38,975	△38,975	—
計	2,436,170	533,732	2,969,902	△38,975	2,930,927
セグメント利益	125,977	16,756	142,733	△53,711	89,022
セグメント資産	729,953	1,287,983	2,017,936	38,314	2,056,250
その他の項目					
減価償却費	9,629	60,977	70,607	2,836	73,443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,972	52,947	71,919	1,458	73,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△53,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,099千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額38,314千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,624千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物（賃貸部分を除く）であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,836千円は、全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,458千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,861,428	539,529	3,400,957	—	3,400,957
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	244,723	244,723	△244,723	—
計	2,861,428	784,252	3,645,680	△244,723	3,400,957
セグメント利益	114,884	126,526	241,411	△69,149	172,261
セグメント資産	1,535,714	1,315,428	2,851,143	28,163	2,879,306
その他の項目					
減価償却費	16,449	55,496	71,945	3,059	75,005
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	198,020	350,864	548,885	△11,859	537,026

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△69,149千円には、セグメント間取引消去等△6,042千円および各セグメントに配分していない全社費用△63,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,163千円には、セグメント間取引消去等△9,029千円および各セグメントに配分していない全社資産37,193千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,059千円は、全社資産の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,859千円は、セグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	193円28銭	606円92銭
1株当たり当期純利益	83円30銭	94円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は2020年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,293	138,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,293	138,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,228,000	1,465,534

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	237,343	927,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	237,343	927,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,228,000	1,528,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。